

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 努

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	27,868,448	28,976,969	37,476,402
経常利益 (千円)	1,431,830	1,037,778	2,049,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	755,283	371,500	1,077,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,500,585	1,347,832	1,740,210
純資産額 (千円)	17,669,984	18,766,676	17,907,486
総資産額 (千円)	42,805,786	46,340,888	43,394,221
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	171.59	84.40	244.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	35.8	36.7

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.58	36.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では安定した雇用と個人消費の伸長による景気拡大が継続しており、中国を含むアジア経済も底堅い内需と輸出の好調を背景に総じて拡大基調にあります。また、わが国経済も緩やかな景気回復が続いております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内では新型車の投入効果により前年同期比で販売台数が増加となった一方、米国では減少しております。

こうした状況の中、当社グループは米国第2工場を新設し、トヨタTNGA新規製品や自動変速機用部品等を昨年8月から本格的に量産を開始いたしました。生産準備費用の負担増や原材料市況の世界的な上昇等が利益を圧迫しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,976百万円と前年同四半期に比べ1,108百万円(4.0%)の増収、営業利益は1,121百万円と前年同四半期と比べ432百万円(27.8%)の減益、経常利益は1,037百万円と前年同四半期と比べ394百万円(27.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国における税制改正による繰延税金資産の取崩しに伴う影響等により371百万円と前年同四半期と比べ383百万円(50.8%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、上記のとおりであります。また、鉄道車両用部品につきましては、新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加で売上増となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,502百万円と前年同四半期と比べ1,001百万円(3.8%)の増収となり、セグメント利益につきましては、2,216百万円と前年同四半期と比べ340百万円(13.3%)の減益となりました。

#### 油圧機器製品事業

主に国内・北米・アジアのデンタルチェア用が大きく売上を伸ばし好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,468百万円と前年同四半期と比べ107百万円(7.9%)の増収となり、セグメント利益につきましては、442百万円と前年同四半期と比べ67百万円(17.9%)の増益となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比922百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比389百万円増）等により、18,278百万円（前連結会計年度末比1,924百万円増）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比881百万円増）等により、28,062百万円（前連結会計年度末比1,022百万円増）となりました。

以上により、資産合計は46,340百万円（前連結会計年度末比2,946百万円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の増加（前連結会計年度末比540百万円増）等により、17,365百万円（前連結会計年度末比432百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,896百万円増）等により、10,208百万円（前連結会計年度末比1,654百万円増）となりました。

この結果、負債合計は27,574百万円（前連結会計年度末比2,087百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が41百万円増加、その他の包括利益累計額が642百万円増加したことにより、非支配株主持分を除くと16,599百万円（自己資本比率35.8%）となりました。

## ( 3 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は221,833千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,390,600	43,906	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,906	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	18,500		18,500	0.42
計		18,500		18,500	0.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,377,972	4,300,480
受取手形及び売掛金	7,366,118	1 7,756,050
電子記録債権	1,259,570	1 1,319,515
商品及び製品	564,986	624,420
仕掛品	1,328,056	1,487,814
原材料及び貯蔵品	1,756,890	1,973,678
繰延税金資産	359,788	433,872
その他	340,890	382,633
<b>流動資産合計</b>	<b>16,354,273</b>	<b>18,278,465</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,061,242	13,428,884
減価償却累計額	7,473,200	7,783,611
建物及び構築物(純額)	5,588,042	5,645,273
機械装置及び運搬具	40,425,382	43,913,327
減価償却累計額	31,500,251	33,052,801
機械装置及び運搬具(純額)	8,925,131	10,860,526
工具、器具及び備品	4,924,390	5,536,610
減価償却累計額	4,070,752	4,621,628
工具、器具及び備品(純額)	853,638	914,981
土地	3,530,759	3,557,377
リース資産	1,014,481	532,700
減価償却累計額	602,428	381,187
リース資産(純額)	412,052	151,513
建設仮勘定	3,869,634	2,931,584
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,179,257</b>	<b>24,061,256</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	112,796	82,905
その他	135,811	152,266
<b>無形固定資産合計</b>	<b>260,016</b>	<b>246,579</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,425,429	2,818,490
長期貸付金	17,619	12,938
繰延税金資産	1,080,554	848,219
その他	87,312	85,182
貸倒引当金	10,242	10,242
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,600,673</b>	<b>3,754,587</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,039,947</b>	<b>28,062,422</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,394,221</b>	<b>46,340,888</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,153,529	1 3,198,300
電子記録債務	3,393,492	1 3,325,888
短期借入金	5,304,706	5,845,030
1年内返済予定の長期借入金	1,912,648	2,325,430
リース債務	142,924	110,397
未払法人税等	327,660	175,858
未払消費税等	168,631	184,929
未払費用	613,259	774,067
繰延税金負債	17,862	21,856
賞与引当金	905,633	435,159
役員賞与引当金	37,000	27,454
設備関係支払手形	42,275	1 33,796
その他	913,316	907,533
流動負債合計	16,932,942	17,365,704
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,582,958	5,479,391
リース債務	418,667	175,732
役員退職慰労引当金	94,623	81,626
退職給付に係る負債	4,098,189	4,121,160
資産除去債務	324,426	329,089
その他	34,926	21,507
固定負債合計	8,553,792	10,208,508
負債合計	25,486,735	27,574,212
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	11,173,322	11,214,709
自己株式	29,496	29,680
株主資本合計	15,069,771	15,110,974
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,118,170	1,378,597
為替換算調整勘定	212,310	479,411
退職給付に係る調整累計額	484,433	369,197
その他の包括利益累計額合計	846,047	1,488,811
非支配株主持分	1,991,667	2,166,889
純資産合計	17,907,486	18,766,676
負債純資産合計	43,394,221	46,340,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,868,448	28,976,969
売上原価	23,422,447	24,691,114
売上総利益	4,446,001	4,285,855
販売費及び一般管理費	2,891,272	3,164,080
営業利益	1,554,729	1,121,775
営業外収益		
受取利息	9,124	7,210
受取配当金	55,885	64,024
為替差益	-	20,228
作業くず売却収入	14,739	22,218
雑収入	65,311	38,213
営業外収益合計	145,061	151,895
営業外費用		
支払利息	149,742	171,972
固定資産除却損	23,455	18,875
為替差損	70,860	-
雑支出	23,901	45,043
営業外費用合計	267,959	235,892
経常利益	1,431,830	1,037,778
税金等調整前四半期純利益	1,431,830	1,037,778
法人税等	420,667	451,857
四半期純利益	1,011,163	585,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	255,879	214,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	755,283	371,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,011,163	585,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,843	260,426
為替換算調整勘定	27,878	386,204
退職給付に係る調整額	122,699	115,281
その他の包括利益合計	489,422	761,912
四半期包括利益	1,500,585	1,347,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263,037	1,011,872
非支配株主に係る四半期包括利益	237,547	335,959

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

米国において、平成29年12月22日に、平成30年1月1日以降の連邦法人所得税率を35%から21%に引下げること等を規定した税制改革法が成立しました。これに伴い、当四半期末の米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は152,295千円減少し、法人税等調整額が150,705千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		38,203千円
電子記録債権		81,818千円
支払手形		25,228千円
電子記録債務		395,806千円
設備関係支払手形		6,726千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,224,694千円	2,271,979千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,077	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	132,052	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	176,061	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	154,052	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,500,952	1,360,908	27,861,860	6,587	27,868,448	-	27,868,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,500,952	1,360,908	27,861,860	6,587	27,868,448	-	27,868,448
セグメント利益	2,556,791	375,180	2,931,972	1,282	2,933,255	1,378,526	1,554,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,378,526千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,502,118	1,468,388	28,970,507	6,462	28,976,969	-	28,976,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,502,118	1,468,388	28,970,507	6,462	28,976,969	-	28,976,969
セグメント利益	2,216,412	442,308	2,658,720	1,783	2,660,503	1,538,728	1,121,775

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,538,728千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	171.59円	84.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	755,283	371,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	755,283	371,500
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,793	4,401,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第69期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	154,052千円
1株当たりの中間配当金	35円00銭
効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 ファインシンター  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。